

生活支援から死後事務まで

大手弁護士法人が母体の専門家集団

生活支援から身元保証、財産管理、任意後見までシニアを支援する一般社団法人シニア総合サポートセンター(東京都港区)は、弁護士70名弱が所属する虎ノ門法律経済事務所を母体とした法人。最近ではイオングループで葬儀事業を展開しているイオンライフと業務提携し、イオンモールで終活フェアを開催するなど、活動の場を広げている。



(社)シニア総合
サポートセンター
谷川賢史専務理事

現在会員は300名で、北海道から沖縄まで全国27カ所に支部がある。主軸事業として、身元保証サポート、財産管理・任

意後見サポート、遺言信託サポート事業を展開している。全支部が虎ノ門法律経済事務所に併設しており、弁護士だけでなく行政書士、社会保険労務士、税理士、社会福祉士ら専門家がサポートする。

今年3月に会員の預託金を着服し破綻した、公益財団法人日本ライフ協会の元会員約2500人の一部を引き受け、4月に説明会を実施。100名以上の元会員が参加し、中には500万円を支払い「老後の見通しが立たなくなった」と嘆く人もいたという。

「私たちの場合、亡くなった後に支払う納骨や葬儀費用などは自分たちで管理せずに、信託会社に預けることで、使い込み防止に繋がっています。また、万が一、私たちが倒産した場合は虎ノ門法律ビルが連帯保証を行うため、会員には安心してもら



イオンモールで開催される終活フェアで勉強会を実施

える体制となっています」(谷川賢史専務理事)

イオンモールで 終活フェア開催

今年1月にはイオングループの葬儀事業を手掛けるイオンライフと業務提携を締結。関東・近畿のイオンモールを中心に行っている終活フェアで、同法人の専門家が相続や遺言、後見についての勉強会を実施。個別相談も可能で、毎回30人前後が参加するという。また、高齢者施設で地域住民へ向けた勉強会を行ったりもしている。



高齢者施設で行うセミナーの様子

多様な専門家が生活支援 大手弁護士法人が母体

福祉全般

一般社団法人シニア総合サポートセンター(東京都港区)は弁護士70名弱が所属する虎ノ門法律経済事務所を母体とし、身元保証サポートや財産管理・任意後見サポート事業などを行っている。高齢者施設でもスタッフや地域住民へ向けたセミナーを開催しているほか、最近ではイオングループで葬儀事業を展開しているイオンライフと業務提携するなど、活動の場を広げている。



(社)シニア総合サポートセンター
谷川賢史専務理事

現在会員は300名で、北海道から沖縄まで全国22ヵ所に支部がある。主軸事業として、身元保証サポート、財産管理・任意後見サポート、遺言信託サポート事業を展開している。全支部が虎ノ門法律経済事務所併設しており、弁護士だけでなく行政書士、社



▲高齢者施設で行う介護セミナーの様子

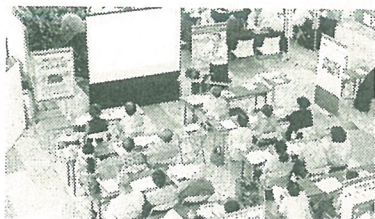
会保険労務士、税理士、社会福祉士ら専門家がサポートする。今年3月に破綻した公益財団法人日本ライフ協会の元会員約2500人の一部を引き受

け、4月には説明会を実施。100名以上の元会員が参加し、中には500万円を支払い「老後の見通しが立たなくなった」と嘆く人もいたという。「当法人の場合、亡くなった後に支払う納骨や葬儀費用などは自分たちで管理せずに、信託会社で預けることで使い込み防止に繋がっています。また、万が一当法人が倒産したりした場合虎ノ門法律ビ

ルが連帯保証を行うことで、契約者に安心してもらおうように努めています」(谷川賢史専務理事)

施設で勉強会 集客にも寄与

高齢者施設からセミナー依頼を受けることも多い。介護事故のリスクマネジメントやクレーム対応を弁護士が職員にレクチャーしたり、新規施設の開所式



▲イオンモールで終活フェアを開催している

などに地域住民へ向けたセミナーを行ったりするなど、差別化を図るために呼ばれるケースは少なくない。

また、今年1月にはイオングループの葬儀事業を手掛けるイオンライフと業務提携を締結。関東・近畿のイオンモールを中心に開催している終活フェアで、アドバイザーが相続や遺言、後見についてのセミナーを実施。毎回30人前後が参加するとい

う。「現在は身元保証サポートのニーズが最も多いですが、認知症高齢者の増加が想定される今後は、後見事業も拡大していきたいと考えています」